

子ども・子育て支援新制度に向けたスケジュール（予定）

参考資料①
※国の動向等により変更となる場合あり

年度	月	児童福祉専門分科会 (子ども・子育て会議)	主な役割・審議事項等(予定)			ニーズ調査	子ども・子育て 支援事業計画策定	各種基準等	制度管理システム ①支給認定・確認関係 ②請求審査・支払関係	国の子ども・子育て会議 (部会含む)	その他 (周知等)																											
			児童家庭課	教育委員会(幼児教育PT)	保健所地域保健課																																	
平成25年度	4月	子ども・子育て会議設置 意思決定(市長決裁)	◎設置根拠 子ども・子育て支援法第77条、改正認定こども園法第25条、市社会福祉審議会条例 ◎趣旨・目的 子育て等に関するニーズを「子ども・子育て支援事業計画」等に反映することをはじめ、新制度に基づく子ども・子育て支援施策を、地域の実情を踏まえ審議すること。また、新制度に基づく子ども・子育て支援施策の実施状況の継続的な点検・評価・見直しを行っていくこと。これらに加え、これまで行ってきた児童福祉に関する施策(児童福祉法、児童手当法、児童相談所法)の連携を図る。	◎委員数(15名) <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>教育分科</th> <th>児童分科</th> <th>子育て支援分科</th> <th>その他</th> <th>公選</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>進行委員</td> <td>0</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>4</td> <td>0</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>審議委員</td> <td>4</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>2</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4</td> <td>3</td> <td>2</td> <td>4</td> <td>2</td> <td>15</td> </tr> </tbody> </table>	区分	教育分科	児童分科	子育て支援分科	その他	公選	合計	進行委員	0	2	2	4	0	8	審議委員	4	1	0	0	2	7	合計	4	3	2	4	2	15	・国の案等を踏まえ、調査内容、事業者選定等の検討	・国・県・他市の計画策定等に関する情報収集			子ども・子育て会議設置 基本指針、ニーズ調査票案等の検討	
	区分	教育分科			児童分科	子育て支援分科	その他	公選	合計																													
	進行委員	0			2	2	4	0	8																													
	審議委員	4			1	0	0	2	7																													
	合計	4			3	2	4	2	15																													
	5月					・フロンティア実施公表(7/17) (~8/5申込)																																
	6月	会議設置(社会福祉審議会条例改正:7/4公布)				・一次審査(書類審査8/7) ・二次審査(7/15~8/20)	・計画の区域設定検討 ・現行計画の取組状況評価 ・教育・保育の現状把握、方向性検討				①・②共通:国の考え方を踏まえ、システム事業者と協議		6月議会 (6/13~27)																									
	7月	公募委員募集(~7/31) 新規委員推薦依頼(7/12)				・契約締結(7/16随契約9/2) ・下旬 調査票決定							子ども・子育て支援部設置に向けた検討開始																									
	8月	会議準備(会議資料等作成・送付等)				・中旬 調査送付(補助交付決定後) ●下旬 既存施設に対する新制度への意向確認(1回目)																																
	9月	●第1回会議(9/13) 本庁第3会議室 14:00~			★児童家庭課 ⇒委嘱状交付式、子ども・子育て支援新制度について、子ども・子育て会議について、児童福祉専門分科会の審議事項、事業計画策定に係る市の考え方、ニーズ調査の実施について 等	●量の見込み検討 ・県との調整等							●保育所、地区センター等への新制度説明																									
	10月				★教育委員会(幼児教育PT) ⇒幼児教育のあり方について検討している旨の説明	●集計結果を県に報告(下旬)						インターフェース仕様書・説明資料提示(初版)	10月議会 (10/24~11/8)																									
	11月	○追加会議開催? ※1回目のボリューム等に応じて要検討			★地域保健課 ⇒母子保健計画について	●確保方策等を検討開始						「認可・運営基準」、「支給・認定基準」、「地域子ども・子育て支援事業基準」の検討	11月議会 (11/28~12/12)																									
12月	会議準備(会議資料等作成・送付等)		●量の見込みを県に報告(下旬)						●11月補正																													
1月	●第2回会議(下旬予定)		●集計結果を県に報告(下旬)						●11月補正																													
2月			●確保方策等を検討開始						●11月補正																													
3月	会議準備(会議資料等作成・送付等)		●量の見込みを県に報告(下旬)						●11月補正																													
平成26年度	4月	●第3回会議(下旬予定)		●集計結果を県に報告(下旬)						●11月補正																												
	5月	会議準備(会議資料等作成・送付等)		●集計結果を県に報告(下旬)																																		
	6月			●集計結果を県に報告(下旬)																																		
	7月	●第4回会議(下旬予定)		●集計結果を県に報告(下旬)																																		
	8月	会議準備(会議資料等作成・送付等)		●集計結果を県に報告(下旬)																																		
	9月	●第5回会議(予定)		●集計結果を県に報告(下旬)																																		
	10月			●集計結果を県に報告(下旬)																																		
	11月			●集計結果を県に報告(下旬)																																		
	12月			●集計結果を県に報告(下旬)																																		
	1月	会議準備(会議資料等作成・送付等)		●集計結果を県に報告(下旬)																																		
	2月	●第6回会議(予定)		●集計結果を県に報告(下旬)																																		
	3月			●集計結果を県に報告(下旬)																																		
4月	●第3回会議(下旬予定)		●集計結果を県に報告(下旬)																																			
5月	会議準備(会議資料等作成・送付等)		●集計結果を県に報告(下旬)																																			
6月			●集計結果を県に報告(下旬)																																			
7月	●第4回会議(下旬予定)		●集計結果を県に報告(下旬)																																			
8月	会議準備(会議資料等作成・送付等)		●集計結果を県に報告(下旬)																																			
9月	●第5回会議(予定)		●集計結果を県に報告(下旬)																																			
10月			●集計結果を県に報告(下旬)																																			
11月			●集計結果を県に報告(下旬)																																			
12月			●集計結果を県に報告(下旬)																																			
1月	会議準備(会議資料等作成・送付等)		●集計結果を県に報告(下旬)																																			
2月	●第6回会議(予定)		●集計結果を県に報告(下旬)																																			
3月			●集計結果を県に報告(下旬)																																			

平成27年度 子ども・子育て支援新制度 本格施行(予定)

子ども・子育て支援新制度に向けたスケジュール（予定）

参考資料①
※国の動向等により変更となる場合あり

年度	月	児童福祉専門分科会 (子ども・子育て会議)	主な役割・審議事項等(予定)				ニーズ調査	子ども・子育て 支援事業計画策定	各種基準等	制度管理システム ①支給認定・確認関係 ②請求審査・支払関係	国の子ども・子育て会議 (部会含む)	その他 (周知等)																												
			児童家庭課	教育委員会(幼児教育PT)	保健所地域保健課																																			
平成25年度	4月	子ども・子育て会議設置 意思決定(市長決裁)	◎設置根拠 子ども・子育て支援法第77条、改正認定こども園法第25条、市社会福祉審議会条例 ◎趣旨・目的 子育て等に関するニーズを「子ども・子育て支援事業計画」等に反映することをはじめ、新制度に基づく子ども・子育て支援施策を、地域の実情を踏まえ審議すること。また、新制度に基づく子ども・子育て支援施策の実施状況の継続的な点検・評価・見直しを行っていくこと。これらに加え、これまで行ってきた児童福祉に関する事項(保育所児童等)の審議等も行う。 ◎委員数(15名) <table border="1" style="margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>教育分野</th> <th>保育分野</th> <th>子育て支援分野</th> <th>その他</th> <th>公募</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現行委員</td> <td>0</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>4</td> <td>0</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>新規委員</td> <td>4</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>2</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4</td> <td>3</td> <td>2</td> <td>4</td> <td>2</td> <td>15</td> </tr> </tbody> </table>				区分	教育分野	保育分野	子育て支援分野	その他	公募	合計	現行委員	0	2	2	4	0	8	新規委員	4	1	0	0	2	7	合計	4	3	2	4	2	15	・国の案等を踏まえ、調査内容、事業者選定等の検討	・国・県・他市の計画策定等に関する情報収集		・①・②共通:国の考え方を踏まえ、システム事業者と協議	・子ども・子育て会議設置 基本指針、ニーズ調査票案等の検討	
	区分	教育分野					保育分野	子育て支援分野	その他	公募	合計																													
	現行委員	0					2	2	4	0	8																													
	新規委員	4					1	0	0	2	7																													
	合計	4					3	2	4	2	15																													
	5月																																							
	6月	会議設置(社会福祉審議会条例改正:7/4公布)										・計画の区域設定検討 ・現行計画の取組状況評価 ・教育・保育の現状把握、方向性検討		・所要額調査(ニーズ調査含む) (県:1回目)		6月議会 (6/13~27)																								
	7月	・公募委員募集(~7/31) ・新規委員推薦依頼(7/12)									・グローバル実施公表(7/17) (~8/5申込)					●子育て支援部 設置に向けた検討開始																								
	8月	・会議準備 (会議資料等作成・送付等)									・一次審査(書類審査8/7) ・二次審査(プレゼン)8/20	・国の基本指針等を踏まえ 子ども・子育て支援事業計画のたたき台作成開始		・所要額調査(ニーズ調査含む) (県:2回目)	●基本指針、ニーズ調査票案の提示																									
	9月	●第1回会議(9/13) 本庁第3会議室 14:15~					★児童家庭課 ⇒委嘱状交付式、子ども・子育て支援新制度について、いわき市の取組み状況等について、子ども・子育て会議について、ニーズ調査の概要等 ★教育委員会(幼児教育PT) ⇒幼児教育のあり方について検討している旨の説明(子ども・子育て支援事業計画への反映等) ★地域保健課				・契約締結(グローバル随契9/2) ・下旬 調査票決定	★幼児教育PT、地域保健課 等関係部署との連携		・11月補正に向けたシステム改修費の精査		●保育所、地区センター等への新制度説明																								
10月						・中旬 調査送付(補助交付決定後) ●下旬 既存施設に対する新制度への意向確認(1回目)			・詳細設計開始	・支給認定・教育・保育施設情報管理 等に関するインターフェース仕様書・説明資料提示(初版)	10月議会 (10/24~11/8)																													
11月	○追加会議開催? ※1回目のボリューム等に応じて要検討					・下旬 調査結果集計完了 分析・量の見込み検討			●11月補正	「認可・運営基準」、「支給・認定基準」、「地域子ども・子育て支援事業基準」の検討	11月議会 (11/28~12/12)																													
12月	・会議準備 (会議資料等作成・送付等)					●量の見込み検討 ・県との調整等				・全国総合システム 調達仕様書確定																														
1月	●第2回会議(下旬予定)	★児童家庭課 ⇒ニーズ調査結果報告、計画骨子案、量の見込み報告(算出根拠等) ★教育委員会(幼児教育PT) ⇒ ★地域保健課 ⇒				●集計結果を 県に報告(上旬)		●条例化の検討 ⇒認可基準【地域型保育事業】 ⇒運営基準【確認制度】 ⇒支給認定【保育の必要性】 ⇒放課後児童クラブ基準 等		「認可・運営基準」、「支給・認定基準」、「地域子ども・子育て支援事業基準」の提示																														
2月						●確保方策等 を検討開始			●システム事業者との契約		2月議会 (2/20~3/12)																													
3月	・会議準備 (会議資料等作成・送付等)					●量の見込みを県に報告(下旬)	●計画のたたき台作成(予定) ●幼児教育方針たたき台作成 (幼児教育PT)		●①・②共通:国の考え方、 インターフェース仕様書等を基に	●政省令等の公布																														
平成26年度	4月	●第3回会議(下旬予定)	・目標値等検討、教育・保育の一体的提供・推進に関する体制の確保について			●既存施設に対する新制度への意向確認(2回目) ●「確保方策」等検討	・県との調整等 ⇒県が定める一定の期間ごとに進捗状況を報告(基本)	●条例等制定 ⇒可能な限り6月議会において基準に関する条例を制定し事業者等に周知 ●費用、利用者負担の検討	・随時、国・他市の状況を踏まえた作業を行う。	・交付金管理、認可・業務管理体制に関するインターフェース仕様書等提示 ●公定価格の骨格提示	●新制度利用 手続周知、広報等																													
	5月	・会議準備 (会議資料等作成・送付等)								・公定価格の設定に向け 引き続き検討	・事業者向け 説明会(県支援あ)																													
	6月																																							
	7月	●第4回会議(上旬予定)	・計画素案について			●「確保方策」等を県に報告																																		
	8月	・会議準備 (会議資料等作成・送付等)								・テスト運用 開始	・保護者向け 説明会(県支援あ)																													
	9月	●第5回会議(予定)	・パブリックコメントについて、市長への提言等について				●計画素案策定 (県へ報告・調整)																																	
	10月						●パブリックコメント実施		●H27年度当初に向けた認可、 確認の開始【認定こども園、 地域型保育事業】 ●支給認定事務の開始、入所 手続き・利用調整【保育の必要性 認定】 ●利用手続、事業者の届出受 理【地域子ども・子育て支援 事業】 ●利用者負担の確定、予算確 定、条例制定等	●①のシステム運用開始																														
	11月						・最終調整等																																	
	12月																																							
	1月	・会議準備 (会議資料等作成・送付等)																																						
2月	●第6回会議(予定)	・計画最終答申について																																						
3月							●計画確定 (県に報告、公表)			●②のシステム運用開始 (国スケジュールではH27年度か ら)																														

平成27年度 子ども・子育て支援新制度 本格施行(予定)